

2017-6-18

# 戦争法廃止！6.18出雲集会 ニュース

2017年6月19日  
戦争法廃止！6.18出雲集会実行委員会  
事務局 発行  
TEL22-9960 FAX31-5533

**戦争法廃止！6.18出雲集会 約70名参加** 会場 出雲市役所お祭り広場 10:00~10:35 パレード ~JR出雲市駅



## 時代は逆行「戦争する国づくり」！、「共謀罪も無茶苦茶採決！」 安倍政権の暴走に抗議の集会！！

6月18日（日）、出雲市役所お祭り広場で「戦争法廃止！6・18出雲集会」を開催しました（主催「戦争法廃止！出雲集会実行委員会」）。毎月の「19の日」行動を一日早め、日曜日の行動としました。この日は、15日未明に、異常な形で「共謀罪」法が参議院本会議で採択され、成立した直後の集会となりました。「特定秘密保護法（2013年）」、「戦争法（2015年）」、そして、今回の「共謀罪法」と数の力に物を言わせた、横暴な国会運営の連続、そして、獣医学部建設に関する関与の疑惑と安倍政権への批判はますます強まっています。私たちは、坐して黙すのではなく、声を上げ続けることの大切さから、行動を続けています。



### 実行委員会からのあいさつ 嵐 和義 さん

この行動は、団体、有志、政党関係者など多くの市民の皆さんの集まりで行なわれています。「共謀罪」法が、自民・公明・維新の賛成で成立しました。万感の思いで抗議したいと思います。法案は、参院法務委員会での採決を行わず、いきなり本会議での採決と言う奇策を用いたものでした。「森友」「加計学園」問題で、総理が関与したことは明白です。国会を閉幕することで、国民が疑惑を忘れると思っているのかもしれませんが、追求し続けなければなりません。この3年間、「戦争する国」にするなど訴え続けてきました。しかし、今の日本は確実に「戦争できる国」に近づいていると思います。「戦争する国」作りを推し進めている勢力は、弾圧を恐れて声を上げなくなるのを待っているのでしょうか。皆さん、私たちは、仲間を信じ、声を上げ続けていきましょう。

私たちは、子や、孫たちに  
どんな社会を残すのか  
武力で他国を威嚇する国（集団的自衛権・戦争法）  
言いたいことを言わせない国（特定秘密保護法）  
権力者に不都合な行動を監視する国（共謀罪法）  
これが、平和で、明るい、  
しあわせな社会でしょうか！

# 戦争法廃止！ 6.18出雲集会 ニュース



～私の周辺で、この「共謀罪」が話題にならない～

**新婦人出雲支部 高橋 倫子 さん：**「共謀罪法」を政府はテロ対策と強調し、一般人は対象になることはないといっていました。犯罪組織集団と一般人との線引きがあいまいで、大変不安です。もう一つの不安は、私の周辺で、この「共謀罪」が話題にならないことです。今後、この法の間違った運用はないか監視を強め、悪政には声を上げて行きたいと思えます。



～6/25 大田市で島根県母親大会が開催されます～

**出雲地区母親大会連絡会 小原 真由美 さん：**今国会では、毎日のように信じられないことがおこっています。「共謀罪」はまだ審議が終わっていないのに可決されました。恥ずかしい限りです。6/25に大田市で島根県母親大会が開催されます。様々な課題で意見交換が出来ます。ご参加下さい。自分たちの望む社会に少しでも近づけるよう力を合わせましょう。



～立法審査権で基本的人権を守る～

**国民救援会島根県本部 中尾 光良さん：**「共謀罪」法は国民の8割が説明不足、6割が国会審議不十分と答えていました。そして、「国連組織犯罪防止条約」はテロ対策のためのものではないと国連担当者も明言しています。「共謀罪」法の真の狙いは、警察権力を強め、国民監視を強化することにあります。現代の「治安維持法」です。しかし、現憲法には立法審査権があります。基本的人権を守るために、救援会は奮闘します。

～「共謀罪」法は戦争する国づくりのための、すべての土台～

**日本共産党 出雲市議会議員 後藤 由美 さん**

「共謀罪」法が成立しました。これから私たちはどうなるのでしょうか。「相談をすること」が罪になります。「共謀罪」法は戦争する国づくりのための、すべての土台です。子どもたちの教育も変え、戦争への準備を始めている。私たちは、今もっている憲法という宝を大切に「共謀罪法」廃止に向け頑張っていきたい、そして、なんといっても、与党の国会議席を再び与えないたたかいに奮闘していきましょう。



～道徳を教科化することで“いじめ”がなくなるとは思えません～

**教育現場から 小松雪乃さん：**

山間の小さな小学校に勤めていますが、「共謀罪」法が成立しても、そのことを話題にしにくい環境があります。今、学習指導要領の改訂で、道徳が教科化されました。しかし、道徳を教科化することで“いじめ”がなくなるとは思えません。子どもたちを再び戦場に送らない、そして、現憲法で、人が温かく守られる社会を作って行きましょう。



～「再び子どもたちを戦場に送らない」教育活動を大切にしていきたい～

**教育現場から 飯塚 守 さん：**

米国でも同じような「テロ等準備罪」を持っていて、はじめは、一般人は対象ではないといっています。しかし、いつか一般人にその法が及んでくるのではないかと。本質を見抜く力を養い、共謀罪の本質を見抜き、「再び子どもたちを戦場に送らない」教育活動を大切にしていきたい。



～「共謀罪法」は、テロ対策のための法律ではありません～

**社民党出雲総支部幹事長 平野直則 さん：**「共謀罪法」は、テロ対策のための法律ではありません。277の犯罪のもと、一般大衆全てが対象となる法律です。なぜ今このような法が急がれるか。資本主義が行き詰まりの中で、生産による新しい価値を生み出しにくくなって来ている。労働者は一層生活苦を迫られ反抗も起こりかねない。こうした状況の中で国は様々な法律を準備し、押さえにかかろうとしているのです。私たちはこうした力に立ち向かうために、人々の力を結集し、世の中を変えていかなければなりません。

